

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資産の部					
科	目	本年度末	前年度末	増減	
固	定	資産	35,388,529,168	32,670,862,899	2,717,666,269
有	形	固定資産	21,233,048,111	21,705,067,623	472,019,512
土		地	2,119,170,075	2,119,170,075	0
建		物	11,013,393,599	11,414,093,823	400,700,224
構		築物	1,720,911,527	1,801,775,012	80,863,485
教	育	研究用機器備品	654,055,708	717,551,883	63,496,175
管	理	用機器備品	45,772,763	53,448,381	7,675,618
図		書	5,679,744,435	5,599,028,444	80,715,991
車		輛	4	5	1
特	定	資産	7,511,169,828	7,482,681,051	28,488,777
第	2	号基本金引当特定資産	0	116,981,311	116,981,311
第	3	号基本金引当特定資産	4,427,809,164	4,324,838,818	102,970,346
退	職	給与引当特定資産	3,070,778,268	3,029,278,803	41,499,465
大	倉	学芸振興会引当特定資産	12,582,396	11,582,119	1,000,277
そ	の	他の固定資産	6,644,311,229	3,483,114,225	3,161,197,004
電	話	加入権	3,780,928	3,780,928	0
有	価	証券	5,640,530,301	3,479,333,297	2,161,197,004
特	定	金銭信託	1,000,000,000	0	1,000,000,000
流	動	資産	6,976,084,338	9,447,705,927	2,471,621,589
現	金	預金	6,831,712,192	9,289,917,870	2,458,205,678
未	収	入金	126,937,094	148,917,306	21,980,212
前		払金	16,007,514	8,744,413	7,263,101
立		替金	1,427,538	126,338	1,301,200
資	産	の部合計	42,364,613,506	42,118,568,826	246,044,680

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	4,650,341,583	5,075,254,780	424,913,197
長期借入金	1,574,980,000	2,037,470,000	462,490,000
長期未払金	4,583,315	8,505,977	3,922,662
退職給与引当金	3,070,778,268	3,029,278,803	41,499,465
流 動 負 債	3,421,993,281	3,122,771,207	299,222,074
短期借入金	462,490,000	462,490,000	0
未 払 金	96,426,292	91,234,502	5,191,790
前 受 金	2,600,336,520	2,299,940,040	300,396,480
預 り 金	262,740,469	269,106,665	6,366,196
負債の部合計	8,072,334,864	8,198,025,987	125,691,123
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	35,503,033,949	34,836,323,768	666,710,181
第 1 号 基本金	30,549,224,785	29,868,503,639	680,721,146
第 2 号 基本金	0	116,981,311	116,981,311
第 3 号 基本金	4,427,809,164	4,324,838,818	102,970,346
第 4 号 基本金	526,000,000	526,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	1,210,755,307	915,780,929	294,974,378
翌年度繰越収支差額	1,210,755,307	915,780,929	294,974,378
純資産の部合計	34,292,278,642	33,920,542,839	371,735,803
負債及び純資産の部合計	42,364,613,506	42,118,568,826	246,044,680

注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
 - 1) 徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - 2) 退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,681,458,459円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
 - (2) その他の重要な会計方針
 - 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。
 - 2) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金その他経過項目に係る収支の表示方法は、純額表示である。
2. 重要な会計方針の変更等
学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。
3. 減価償却額の累計額の合計額 11,208,401,723円
4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	921,240,321円
建物	9,134,690,514円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,896,005,977円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

総括表

(単位 円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,670,004,000	8,234,786,773	564,782,773
(うち満期保有目的の債券)	(5,974,604,000)	(6,058,593,700)	(83,989,700)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,358,241,301	3,050,546,178	307,695,123
(うち満期保有目的の債券)	(2,062,904,160)	(2,001,261,582)	(61,642,578)
合 計	11,028,245,301	11,285,332,951	257,087,650
(うち満期保有目的の債券)	(8,037,508,160)	(8,059,855,282)	(22,347,122)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	11,028,245,301		

時価が貸借対照表計上額を超えるものには特定金銭信託を含む。

明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	9,232,908,160	9,612,785,282	379,877,122
株式	-	-	-
投資信託	795,337,141	670,954,596	124,382,545
貸付信託	-	-	-
その他	1,000,000,000	1,001,593,073	1,593,073
合 計	11,028,245,301	11,285,332,951	257,087,650
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	11,028,245,301		

その他には特定金銭信託を含む。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	31,166,580円	11,696,085円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	岩本 繁	-	-	-	-	-	-	連帯保証(注1)	1,087,470,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 私立学校振興・共済事業団からの借入に対して連帯保証人となっている。なお、保証料の支払はない。